

【市民意向調査の結果概要について】

文化センターの児童委員会に参加している子どもや、青少年対策地区委員会の行う活動の対象となっている子どもたちの積極的な意見を計画にも反映できればよいのではないかと。

校外委員会など、地域で行われている活動については、今後より継続しやすいものにしていく対策が重要。

問題を抱えやすい世帯の背景を明らかにするために、まず各項目の調査結果においてマイナス要因の属性をもつ家族や親をクロス集計で分析して、それらが重なるのか否かを把握できればよい。

文化センターの利用率が高い一方で、改善要因も比較的多いことについては、対策を考えるべき。

塾や習い事に通う子どもの割合が非常に高い。この数値を踏まえて考えると、こうした機関とも、子育て支援の視点から何らかの形で連携していく必要があるのではないかと。

幼稚園や保育園に入る前の低年齢児を抱える保護者の間で、子育て仲間が不足している実態が見受けられる。外から流入してくる新住民であるため、あるいは子どもが小さいために、なかなか外に出歩けずに行動範囲が狭いという背景が考えられるが、一つの問題と捉えて対策を講じるべきでは。

府中市の自治会活動については、かなり盛んに行われている地域が多く見られる一方で、あまり活発でない地域も存在している。自治会組織の地域的な特性を把握する必要がある。

トワイライト事業に関連した保育サービスニーズはあるものの、この事業自体の利用希望としてはそれほど高くない数値が出ている。ニーズと本事業の利用希望が一致する方向を目指して、より細かなクロス集計によって分析を行うべき。

ファミリーサポートセンターの利用状況・認知状況がいずれも低い数値にとどまっている状況については、サブリーダー会でも検討中の課題であり、今後も改善の努力を続けていく予定。

16ページの「子育てについて日常悩んでいること」からは、具体的で切実な悩みが様々に出ているので、これらをより細かく引き出していけば、子育て支援の重要な課題や視点をより深く検証できるのではないかと。

子どもとの接点がつきにくい片親世帯の抱える問題については、世帯類型と子どもの年齢別の類型でクロス集計を行うことで、特徴などを導き出せるのではないかと。

ポップコーン事業の利用率は回答者のうち4分の1にとどまっているが、これはポップコーンの場所がまだ十分な数ほど揃っておらず、アプローチする距離としては多くの家庭にとって遠いということが最も大きな理由。今後は、より広い地域で展開されていくことが望まれる。

長野県の須坂市の事例のように、地域における様々なボランティア的な支援活動を、プライバシーに配慮しながらマップで起こしてみることで、情報発信の材料となるだけでなく、新たな住民ネットワークの創生にもつながる可能性をもつ。

市民医療センターや保育園で、こういった相談が実際に寄せられているのかを知りたい。医療センターの相談窓口に関わる人や保育園での連合会などとこれらの情報の共有ができないだろうか。

病後児保育などの医療的な側面でのサービスを望む保護者のうち、子どもの病気や発育に関してどのような悩みを持っているのかを知りたい。

保育サービスの提供にさいして最も大事なものは、利用者の視点に立った使いやすいものとしていく努力。サービスの情報に関するより効果的な広報活動の推進も含めて、検討していくべき。

【今後の協議会の活動について】

分科会を作らず、委員全員の認識を共有しながら議論を進めていく。しかし、情報量が十分でない面もあるので、全体会議を1回増やすことでその点も補っていく。

教育委員会など、関係する担当課に来てもらって話を聞くことも可能であるが、その場合は、事前に具体的な議論内容や必要な情報を洗い出しておく必要がある。